

東京都立大学 子ども・若者貧困研究センター

児童期・青年期における経済的 剥奪と子どものメンタルヘルス： 親・仲間との関係性による媒介 効果からの検討

Working Paper Series Vol.44

酒井厚・阿部彩

2024年8月6日

この Working Paper の内容は著者によるものであり、当センターおよび東京都立大学の見解を反映したものではありません。なお、一部といえども無断で引用、再録することを禁じます。

子ども・若者貧困研究センター



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY
東京都立大学

児童期・青年期における経済的剥奪と子どものメンタルヘルス：
親・仲間との関係性による媒介効果からの検討

東京都立大学
酒井厚・阿部彩

1. はじめに

児童期から青年初期にかけては、子どもが友人と過ごす時間がより多くなり、重要な他者が親から友人へと移行する過渡期である。そのため、この時期の子どもの発達や適応は両者との関係性の観点から検討することが重要であり、従来の研究の多くが、親子間の安定した愛着 (Brumariu & Kerns, 2010) や適切な養育態度 (Pinquart, 2017; Pinquart & Gerke, 2019)、仲間や友人との愛着 (Gorresse & Ruggieri, 2013; Gorrese, 2016) が、自尊感情の高さや内在化型問題行動の低さと有意に関わることを示してきた。

親子関係と子どもの発達や適応との関連については、家庭の経済状況を文脈として含めた検討も行われている。家庭の経済状況の悪化は、子どもの自尊感情や抑うつに対して直接的 (阿部, 2015; Ho et al., 2014; Khin et al., 2023) に関わるとともに、親子関係の悪化を介して間接的に関わる結果 (Conger et al., 2002; Doi et al., 2019) が得られている。しかし、同様な観点から友人関係を扱った研究は極めて少なく、貧困を含む逆境体験といじめ被害との関連を検討したものが散見される程度である (Chen et al., 2021; Garner & Hinton, 2010)。そのうち、Chen et al. (2021) は、児童期から青年期の子どもを対象に調査を行い、自分が住んでいるコミュニティの全員に必要と思う物を尋ね、その中で現在は所有しておらず欲しいと思う物の数をはく奪指標として扱い検討した。その結果、家庭の経済状況の低さは、直接的にはなく、子ども自身によるはく奪物への欲求の高さを介して間接的に、いじめ被害や内在化型問題行動の高さに関わることを示した。このことは、経済上の問題を抱える家庭では、子どもが友人と同じものを所有していないために、遊びや学習などで一緒に活動できなかったり引け目を感じたりすることで、友人との良好な関係を築けず抑うつ的なことを示唆している。

本研究では、Chen et al. (2021) の研究を参考に子どもによるはく奪物への欲求に注目し、従来の親子関係を介したモデルに友人関係の要因を加え、家庭の経済状況の厳しさが子どもの自尊感情や抑うつ傾向に関わるプロセスを検討する。

2. 先行研究

家庭の経済状況と子どもの発達や適応との関連は、これまで社会選択論 (social selection) と社会原因論 (social causation) から検討されてきている。前者は、親のパーソナリティや能力など各特性の個人差に注目し (Mayer, 1997)、それらが親の職業や収入に影響を与えるというものであり (Shiner et al., 2003)、後者は、社会的状況が個人の社会的・心理的・身体的な機能に関わるとするモデルである。社会原因論には、家族ストレスモデル (Family Stress

Model; Conger et al., 2000) と家族投資モデル (Family Investment Model ; Becker & Thomes, 1986) の2つが存在する。家族ストレスモデルでは、収入の低さや慢性的な経済不況などが家庭の経済を圧迫し、親の情緒や行動上の問題を引き起こし、夫婦関係の悪化や養育力の低下を介して子どもの発達や適応を阻害すると考える。家族投資モデルは、子どもの発達や適応に対するポジティブな面からの説明であり、経済的な資源の高さや親の学歴、職業的地位の高さが、子どもへの投資を高めることで発達や適応につながると仮定する。学歴や職業的地位については、それが高い個人ほど養育や教育のスキルが高く、良質なサポートを受けることができる人的資源を有すると考えられている。Yeung et al. (2002) は、就学前の子どもがいる家庭に調査を実施し、社会原因論の2つのモデルを同時に扱う観点から家庭の経済状況と子どもの発達との関連を検討した。その結果、家庭の経済状況から問題行動に至るパスは家族ストレスモデルから、認知能力に至るパスは投資モデルからそれぞれ説明されるとしている。また近年では、社会原因論と社会選択論を統合した相互作用モデル (Interactionist model; Conger & Donnellan, 2007) が仮定され、親の子ども時代の状態が親になってからの家庭の貧困状況に関わり、それが自身の子どもの発達や適応に関わるとする2世代間の影響が実証的に検討されている (Martin et al., 2010; Schofield et al., 2011)。

家庭の経済状況が子どもの発達や適応に至る説明モデルが複数存在するとともに、家庭の経済状況の測定方法にも変遷が見られる。従来から、家族ストレスモデルでは家庭収入や生活費の不十分さを示す家計の逼迫度およびそれに伴う経済的ストレスといった変数が使用され、投資モデルでは親の学歴や職業的地位と子どもへの投資量が扱われてきた。これらの変数は、いずれも家庭の貧困の程度に関わる具体的な指標として必要である。しかし、子どもの発達や適応を考える際には、子どもの生活の質に関わる所有物や体験の機会がどれだけなく奪われているかを評価することも重要となる (Abe, 2019)。最近の研究では、子ども自身によるはく奪物の認知の高さが人生の満足度 (Knies, 2022) や抑うつ (Khin, 2023) の低さと有意に関わることが報告されている。また、先述の Chen et al. (2021) は、子どもによるはく奪物への欲求に焦点を当てた研究を実施し、いじめ被害や内在化型問題行動との関連を示している。

子どもには周囲の仲間との類似性を求める傾向があり、それが友人との良好な関係性を築く要因の1つとなる (Laursen & Veenstra, 2021; Maarten et al., 2009)。そのため、子どもが経済的な理由で仲間と同じ物やそれに基づく体験を共有する機会がはく奪されている場合には、良好な友人関係の形成を難しくし、子どもの自尊感情の低さや内在化型問題行動の高さにつながるリスクになる可能性がある。このように、家庭の経済状況は、子ども自身の認知や欲求を介して発達や適応に関わると考えられるが、親と友人双方の関係性の文脈からプロセスを検討する研究は行われていない。

本研究では、児童期 (小学5年生) と青年初期 (中学2年生) の2つの発達段階の子どもを対象に、家庭の経済状況が子どもの自尊感情や抑うつにいたるプロセスについて、子どもによるはく奪物への欲求に注目し、親と友人双方との関係性を同時に扱うモデルから検討

する。今回は、家族ストレスモデルと投資モデルを基盤とする観点から、子どもの自尊感情や抑うつへと至るプロセスに焦点をあてる。先行研究 (Yeung et al., 2002) によれば、子どもの自尊感情の低さや抑うつの高さに対しては、家族ストレスモデルからの説明が有効であると予想される。そのため、仮説1として、家庭一人当たりの所得の低さや家計の逼迫度が、経済的ストレスや親の抑うつ傾向の高さを介して親子関係の良好さにつながり、自尊感情の低さや抑うつ傾向の高さに至るパスが予想される。また仮説2として、投資モデルの観点からは、家庭の経済状況に加えて親の学歴や職業の安定性の低さが、投資対象の子どもによるはく奪された事物への欲求の程度の高さを介して、子どもの自尊感情の低さや抑うつの高さに関わるパスが考えられる。さらに仮説3として、子どものはく奪物への欲求の高さは親や友人との関係性の低さに関わり、それらを介して自尊感情の低さ (Bosacki et al., 2007) や抑うつ傾向の高さにつながると考えられる。Knies (2021) によれば、子どもによるはく奪物の認知と満足度との関連は、12-15歳の年齢群の方がそれ以下の年齢群に比べて強くなっていた。そのため仮説4として、子どもによるはく奪された事物への欲求と自尊感情や抑うつ傾向との関連は、中学2年生の方が小学5年生よりも強く、親や友人との関係性を媒介する関連においても、友人が親と同等に重要な他者となる中学2年生において友人関係を介した関連が顕著であると予想される。

3. 方法

対象者

対象家庭は、東京都と広島県に在住で小学5年生と中学2年生がいる親子であった。東京都の調査は、2016年から2019年にかけて7市区（豊島区、墨田区、調布市、日野市、世田谷区、中野区、狛江市）で実施した。豊島区・墨田区・調布市・日野市のサンプルは、第2著者が東京都の委託を受け、当該年齢の子どもを住民基本台帳から抽出して郵送で配布・回収する悉皆調査により収集した。有効回答率は、両学年合わせて42.0%であった。その他の東京都のサンプルは自治体が収集したデータの二次利用であった。世田谷区と中野区は、当該年齢の子どもを住民基本台帳から抽出して郵送で配布・回収する悉皆調査、狛江市は市立小・中学校の児童・生徒には学校で配布・回収、私立小・中学校の児童・生徒には郵送・配布回収して収集した。各調査の有効回答率は、世田谷区では小学5年生45.5%、中学2年生が40.1%、中野区では小学5年生が28.7%、中学2年生が25.1%、狛江市では小学5年生が70.5%、中学2年生が51.0%であった。

広島県のサンプルは、2017年に県が主体となり全体で実施した調査データの二次利用であり、そのうち8市町（広島市、福山市、呉市、三原市、府中市、庄原市、安芸高田市、府中町）については自治体が独自に調査を行った。広島県主体の調査では、市立・県立・私立・国立の全校において各校から当該年齢のクラスを1つ抽出し、児童・生徒全員に学校を通じて配布・回収を行った（有効回答率：小学5年生が78.5%、中学2年生が74.8%）。福山市では、市立の小学校26校（78校中）と中学校14校（35校中）を抽出し、当該年齢の

児童・生徒全員に学校を通じて配布・回収した（小学5年生が88.2%、中学2年生が82.7%）。広島市では、市内在住の当該年齢の児童・生徒を無作為抽出し、郵送で配布・回収した（小学5年生が32.9%、中学2年生が32.1%）。その他の6市町では、市立・町立のすべての小・中学校に通う当該年齢の児童・生徒全員に対して、学校を通じて配布・回収を行った。6市町の有効回答率は、小学5年生が82.0～94.2%、中学2年生が62.6～85.8%であった。

Table 1 対象サンプルと脱落サンプルによる家庭の経済状況の比較

	小学5年生				中学2年生			
	対象サンプル	脱落サンプル	χ^2 (DF)	p値	対象サンプル	脱落サンプル	χ^2 (DF)	p値
家庭収入								
150万円未満	90 (1.2%)	223 (6.0%)	224.83 (3)	<.001	92 (1.3%)	165 (6.0%)	202.81 (3)	<.001
150万円～250万円未満	65 (0.9%)	56 (1.5%)			70 (1.0%)	46 (1.7%)		
250万円～350万円未満	243 (3.3%)	149 (4.0%)			203 (2.9%)	128 (4.6%)		
350万円以上	7040 (94.6%)	3298 (88.5%)			6688 (94.8%)	2416 (87.7%)		
家庭1人あたりの所得								
100万円未満	1137 (15.3%)	870 (23.3%)	142.92 (4)	<.001	967 (13.7%)	596 (21.6%)	111.15 (4)	<.001
100万円～150万円未満	1758 (23.6%)	928 (24.9%)			1512 (21.4%)	628 (22.8%)		
150万円～250万円未満	2580 (34.7%)	1194 (32.0%)			2575 (36.5%)	907 (32.9%)		
250万円～350万円未満	1189 (16.0%)	435 (11.7%)			1228 (17.4%)	376 (13.6%)		
350万円以上	774 (10.4%)	299 (8.0%)			771 (10.9%)	248 (9.0%)		
家計の逼迫度								
なし	6316 (84.9%)	4732 (82.7%)	14.22 (3)	<.01	5928 (84.0%)	3649 (81.6%)	15.90 (3)	<.01
1項目	463 (6.2%)	382 (6.7%)			450 (6.4%)	301 (6.7%)		
2項目	429 (5.8%)	390 (6.8%)			467 (6.6%)	378 (8.4%)		
3項目以上	230 (3.1%)	221 (3.9%)			208 (2.9%)	146 (3.3%)		
子どもによるはく奪された事物への欲求								
なし	1830 (24.6%)	1382 (26.7%)	16.69 (3)	<.001	2811 (39.9%)	1723 (40.1%)	1.91 (3)	.591
1項目	1777 (23.9%)	1107 (21.4%)			1889 (26.8%)	1103 (25.7%)		
2項目	1559 (21.0%)	1038 (20.0%)			1095 (15.5%)	679 (15.8%)		
3項目以上	2272 (30.5%)	1652 (31.9%)			1258 (17.8%)	791 (18.4%)		
母親の学歴（最終進学）								
中学校	34 (0.5%)	59 (1.0%)	68.16 (3)	<.001	46 (0.7%)	36 (0.8%)	39.72 (3)	<.001
高等学校	1334 (17.9%)	1244 (21.1%)			1443 (20.5%)	1157 (25.1%)		
専修・専門学校・短期大学	3438 (46.2%)	2843 (48.3%)			3485 (49.4%)	2217 (48.0%)		
大学・大学院	2632 (35.4%)	1741 (29.6%)			2079 (29.5%)	1204 (26.1%)		
父親の学歴（最終進学）								
中学校	75 (1.0%)	76 (1.3%)	29.04 (3)	<.001	87 (1.2%)	72 (1.6%)	11.68 (3)	<.01
高等学校	1737 (23.4%)	1465 (25.2%)			1816 (25.7%)	1263 (27.5%)		
専修・専門学校・短期大学	1275 (17.1%)	1135 (19.5%)			1170 (16.6%)	804 (17.5%)		
大学・大学院	4351 (58.5%)	3139 (54.0%)			3980 (56.4%)	2450 (53.4%)		
職業の不安定さ								
両親ともに常勤・正規職員以外（無職含む）	891 (12.0%)	1060 (17.1%)	76.19 (2)	<.001	852 (12.1%)	898 (18.3%)	101.91 (2)	<.001
どちらかの親が常勤・正規職員以外（無職含む）	5049 (67.9%)	4049 (65.3%)			4843 (68.7%)	3235 (66.1%)		
両親ともに常勤・正規職員	1498 (20.1%)	1095 (17.6%)			1358 (19.3%)	764 (15.6%)		

注) ** $p < .01$, * $p < .05$

上記の有効回答サンプルのうち、2人親家庭であり、母親か父親いずれかと子どもがそれぞれ調査票に回答したのは25592家庭（小5：13642家庭）であり、本研究では使用する変数すべてに回答した14491家庭（小5：7438家庭）のデータを使用した。本研究の対象者サンプルと脱落サンプル間には、小学5年生と中学2年生ともに、子どもの性別（小5：

[$\chi^2(1) = 3.58, ns$] , 中2 : [$\chi^2(1) = .08, ns$]) と東京都と広島県の居住地の違い (小5 : [$\chi^2(1) = 1.96, ns$] , 中2 : [$\chi^2(1) = .19, ns$]) に有意差はなかった。家庭の経済状況に関わる指標については (Table 1) 、サンプル間に、家庭1人あたりの所得、家計の逼迫度、子どもによるはく奪された事物への欲求、親の学歴、職業の不安定さにおいて、中学生での子どもによるはく奪された事物への欲求以外はすべて有意差が見られ、脱落サンプルの方が家庭の経済状況や学歴、職業の安定性が低かった。

調査内容

1. 家庭一人当たりの所得 親に母親と父親両者の年収を万単位で尋ねてそれを合算し、同居人数で除して算出した。
2. 家計の逼迫度 親に電話、電気、ガス、水道、家賃の各5項目について、経済的な理由で支払いができなかった経験の有無を尋ねた。「あった」と回答した場合に1、「なかった」あるいは「該当しない」と回答した場合に0と得点化した。また、食料と衣類に関しては4件法で尋ね、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」の回答は1、「まったくなかった」の場合は0と得点化した。これら7項目の得点を合算し、家計の逼迫度とした。
3. 子どもによるはく奪物への欲求 子どもの日常生活を充実させるために必要と考えられる物からなる14項目を提示し、自分が使うことができるものがあるか、ない場合には欲しいかそうでないかを尋ねた。具体的な項目は「子ども部屋」や「たいていの友だちが持っているおもちゃ」「けいたい電話、スマートフォン」などであった。なくて欲しい場合に1、あるまたはなくてほしくない場合に0と得点化し、合算した値をはく奪された事物への欲求得点とした。
4. 親の学歴 親に、母親と父親それぞれの最終進学先を9段階 (1 : 中学生~9 : 大学院) で評定してもらった。今回は、中学校を1、高等学校 (全日制、定時制、通信制) を2、高等専修学校、高等専門学校、専門学校、短期大学を3、大学と大学院を4として得点化した。
5. 貧困によるストレス 親が現在の暮らしの状況の主観的評価を「大変苦しい」から「大変ゆとりがある」までの5件法で回答した。また、家計状況について「赤字であり、借金をして生活している」から「黒字であり、毎月貯蓄をしている」までの5件法で回答した。2項目の内的整合性を示す α 係数は.76であり、両者の得点を合算し貧困によるストレスの高さを表すことにした。
6. 親の抑うつ傾向 親がK6日本語版 (Kessler et al., 2002; Furukawa et al., 2008) を実施した。「神経過敏に感じましたか」などの6項目について「いつも」から「全くない」の5件法で回答し、 α 係数は.89であった。合計得点の高さが抑うつ傾向の高さを示す。
7. 親による子どもへの積極的な関わり 親が「お子さんの勉強をみる」など家庭での子どもとの関わり方に関する9項目について、その頻度を「ほぼ毎日」から「めったにない」

までの5件法で回答した。 α 係数は.70であり、合計得点の高さが子どもへの積極的で良好な関わりを示す。

8. 親の虐待的関わり 親が「子どもに行き過ぎた体罰を与えたことがある」など子どもへの虐待的態度に関する4項目について、該当するかどうかを回答した。項目ごとに該当すれば1、該当しなければ0とし、合算を虐待的関わり得点とした。
9. 親しい友人の有無 子どもが一番仲の良い友だちの有無について回答した。該当者がいる場合には1、いなければ0として得点化した。
10. 友人関係の良好さ Kid-KINDL 日本語版 (Ravens-Sieberer & Bullinger, 1998; 古荘他, 2014) の仲間関係に関する4項目を普段の状態を尋ねる形式に変更して使用し、子どもに「とてもそう思う」から「そう思わない」までの4件法で尋ねた。因子分析の結果、当該尺度の逆転項目である「自分は友だちと比べて違うと思う」が、他の3項目との間に次元性を保てなかったため除外し、「友だちといっしょにたくさん遊んでいると思う」など3項目を使用することにした。 α 係数は.75であり、3項目の得点を合算して友人関係の良好さを表すことにした。
11. 親および仲間への自己開示 子どもが、普段の悩み事や楽しいことを話す相手とその頻度について、「よく話す」から「ぜんぜん話さない」までの4件法で回答した。本尺度では、家族(親)からその他の大人(地域スポーツクラブのコーチや塾・習い事の先生など)など7対象について尋ねているが、今回は「家族(親)」と「友だち」の項目への回答得点を使用し、その高さが親と友人それぞれへの話す傾向の高さを示すことにした。
12. 子どもの自尊感情 阿部・埋橋・矢野(2014)が作成した自己肯定感尺度8項目のうち、家族や友人との関係性に関わる内容の2項目を除外して使用した。他の項目は「がんばれば、むくわれると思う」「自分は価値のある人間だと思う」「不安に感じることはないと思う」「孤独を感じることはない」「自分の将来が楽しみだ」「自分のことが好きだ」であり、「とても思う」から「思わない」までの4件法で尋ねた。 α 係数は.83であり、6項目の得点を合算して自尊感情の高さを表すことにした。
13. 子どもの抑うつ傾向 Birlson Depression Self-Rating scale 日本語版 (Birlson, 1981; 村田他, 1996) を使用し、子どもに「いつもそうだ」から「そんなことはない」までの3件法で尋ねた。本尺度は、「泣きたいような気がする」や「とても悲しい気がする」など18項目から構成され、 α 係数は.86であり、全項目の得点を合算して抑うつ傾向の高さを表すことにした。

解析

本研究では、家庭の貧困状況が子どもの抑うつ傾向に至るプロセスを、従来の家族ストレスモデルと投資モデルに友人との関係性を加えたモデルから検討するため、共分散構造分析によるパス解析を実施した。解析に際し、家庭の経済指標や親の学歴以外の各変数における学校段階での得点を比較するため、性別と居住地域(東京都と広島県)も独立変数に加え

た分散分析を実施した。パス解析 (Figure 1) では、親子関係を評価する 3 変数 (親子間の積極的な関わり、親の虐待的関わり、親への自己開示) により親子関係の良好さという潜在変数を、友人関係を評価する 3 変数 (親しい友人の有無、仲間関係の良好さ、仲間への自己開示) による仲間関係の良好さと潜在変数をそれぞれ作成した。また、家族ストレスモデルと投資モデルに基づき、各種の家庭の経済状況指標が子どもの抑うつに至るプロセスに沿って変数間の関連を示した。さらに、抑うつには遺伝による影響も考えられることから (Sullivan et al., 2000)、親の抑うつ傾向から子どもの抑うつ傾向へのパスを加えた。子どもの発達段階により変数間の関連が異なる可能性を考慮して多母集団同時分析を採用し、小学生と中学生で変数間のパスと相関のパラメータの値を同じと仮定する制約モデルと、すべてのパスと相関を違くと仮定した解放モデルで行い比較した。モデルの適合度は CFI と RMSEA をもとに評価し、CFI は.95 以上で適合度が高く、.90 以上で許容範囲で、RMSEA は.05 未満で適合度が高いと判断した (Browne & Cudeck, 1993; Hu & Bentler, 1995)。また、モデル間の比較は AIC の値に基づく相対的な評価により行い、値が小さい方をより適切なものと判断した。

4. 主な結果と考察

仮説モデル (Figure 1) に基づき、共分散構造分析によるパス解析を行った。多母集団同時分析の結果、制約モデル ($\chi^2 [186] = 4375.026, p < .000, AGFI=.942, CFI = .901, RMSEA = .039, AIC = 4687.026$) と解放モデル ($\chi^2 [154] = 4164.105, p < .000, AGFI=.934, CFI = .905, RMSEA = .042, AIC = 4540.105$) とともに適合度が基準を満たしていたが、AIC の比較から解放モデルがより妥当であると判断された。

解放モデルの結果を Figure 1 に示す。小学生と中学生のパス係数を確認したところ、両者に共通して、家庭一人あたりの所得の低さや家計の逼迫度が親による家庭の経済状況ストレスの高さに有意に関わり、それが親の抑うつ傾向の高さを介して親子間の良好な関係の低さを予測し、その良好な関係の低さが直接的に、また子どもの自尊感情の低さを介して間接的に子どもの抑うつ傾向の高さに関連していた。このパスは、家族ストレスモデルに基づく仮説 1 を支持しており、日本の就学移行期から青年期の子どもがいる親子を対象に実施された研究 (Doi et al., 2019; Hosokawa & Katsura, 2017) と一致する内容であった。

一方、仮説 2 として用意した家族投資モデルに関わるパスでは、家庭の経済状況が子どもによるはく奪物への欲求の高さに有意に関わるものの、親の学歴や職業の不安定さには直接の関連が見られなかった。親の職業的地位については、先行研究 (Gottfried et al., 2003) では職業の社会的階層から評価し、本研究では常勤か非常勤かという安定性の指標を用いている点で違いがある。また、子どもへの投資についても、先行研究 (Yeung et al., 2002; Davis-Kean, 2005) では親が子どものために用意する物や使用する時間で測定しているが、本研究では子ども自身によるはく奪物の認知と欲求で評価している。そのため、本研究の結果を先行研究と一概に比べることはできないが、日本の場合には、親の学歴や職業的地位の高低に、

よって子ども必要と思う物を提供する意思に大きな違いがないことを示唆しており興味深い。同時に、親の学歴の低さや職業の不安定さは、家庭の経済状況ストレスの高さを介して子どもによるはく奪物への欲求の高さに関わっていたことから、親が子どもに必要な物を提供したくてもストレスが高まることでその意思が阻害されると考えられる。

子どもによるはく奪物への欲求の高さは、小学5年生では、子どもの抑うつ傾向を直接的に予測すると同時に、親子の良好な関係の低さを介して自尊感情の低さや抑うつ傾向の高さにつながっていた。中学2年生では、小学5年生と同じパスに加えて、自尊感情の低さを介して抑うつ傾向の高さに至るパスと、仲間との関係の良好さを介して自尊感情の低さや抑うつ傾向の高さにつながるパスが有意であった。これらの結果は仮説3を支持するものであり、児童期から青年初期の子どもに共通して、はく奪物への欲求が高い場合には親への不満につながり、親もそれを受け入れられないことで厳しい態度となって親子関係が悪化し、子どもの自尊感情の低下や抑うつの高さにつながる事が考えられる。一方で、中学2年生においてのみ、子どもによるはく奪物への欲求が、自尊感情の低さや友人との関係性の悪化を介して抑うつ傾向の低下を予測しており、仮説4を支持していた。Knies (2021) が子どもの発達段階によりはく奪物の認知と生活満足度との関連が異なることを示した結果と類似し、中学2年生の方が小学5年生よりもはく奪物を求める状況が自尊感情の低下につながる可能性が高いことを示している。また、児童期から青年期にかけての重要な他者関係の移行に関する知見 (Gorresse & Ruggieri, 2013; Gorrese, 2016) に一致し、中学2年生の方がはく奪物を求める状況が友人との良好な関係形成が抑制され不適応に至ることが示唆される。

5. 本研究の限界と今後の可能性

本研究の限界としては、まず今回の結果が横断データによるものであることが挙げられる。今児童期と青年初期の2つの群をもとに発達の違いが示したが、これが2つの群の個人的な特性の違いに基づく可能性は否定できず、縦断データにより確認することが重要である。また、対象者数は十分ではあるが、日本の2つの都県で行ったものであり、全体の結果を反映しているかは、他地域での同様な検討を重ねて確認することも必要であろう。先述のように、本研究の対象者サンプルは、脱落したサンプルに比べて家庭の経済状況が高く、絶対的・相対的貧困の家庭が少なくなっている点も、結果の解釈には考慮すべきであろう。さらに、青年初期において子どもによるはく奪物への欲求から自尊感情や友人関係の良好さに見られたパスは、有意ではあったが係数が小さいものであった。同様な結果が、日本の他の地域や海外のデータでも同様に見られるかを確認することも今後の課題とされる。

以上のような限界はありつつも、本研究では、家庭の経済状況が子どもの自尊感情や抑うつに関わるプロセスを、従来の家庭を中心としたものから脱却し、友人関係も含めたモデルから新たな解釈を示すことができたと考えられる。児童期においては、家庭の経済状況は主に家庭内の関係性を介して子どもの発達や適応に関わり、青年初期においては友人関係も

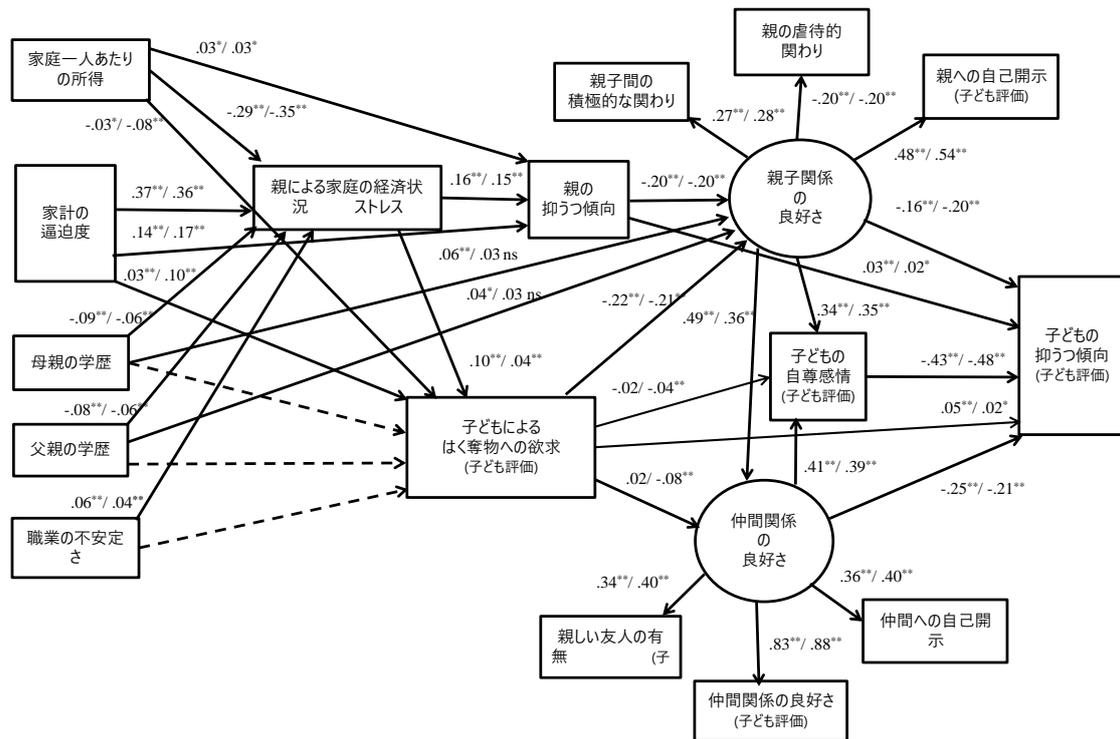


Figure 1 家庭の経済状況から子どもの抑うつ傾向に至るパスモデル：解放モデル
 注) ** $p < .01$, * $p < .05$

介して関わるといふものである。これは、家庭の経済状況が低い青年初期の子どもの発達を支えるために、友人関係のあり方を重視する臨床的な示唆を与えるものと言えよう。また、児童期から青年初期の親子や友人関係を同時に扱い子どもの不適応を検討した研究からは、親子関係が良好でない場合に、仲間からの受け入れが低い場合には抑うつが助長され (Sentse et al., 2010)、親しい友人との関係性が親密であれば抑制される結果 (Gaertner et al., 2010) が報告されている。今後は、こうした親と友人の関係性間の調整効果も含めた検討が求められる。

6. 引用文献

- Abe, A. K. (2019). Developing deprivation index for children taking into account of adaptive preferences. *Child Indicators Research*, 12(2), 647-665.
- 阿部彩・埋橋孝文・矢野裕俊. (2014). 「大阪子ども調査」 結果の概要 中学生, 2, 2.
- 阿部彩 (2015). 子どもの自己肯定感の規定要因 埋橋孝文 (編) 子どもの貧困とレジリエンス ミネルヴァ書房
- Becker, G. S., & Tomes, N. (1986). Human capital and the rise and fall of families. *Journal of labor economics*, 4(3, Part 2), S1-S39.
- Birleson, P. (1981). The validity of depressive disorder in childhood and the development of a self-

- rating scale: a research report. *Journal of Child Psychology and Psychiatry*, 22(1), 73-88.
- Bosacki, S., Dane, A., Marini, Z., & Ylc-Cura. (2007). Peer relationships and internalizing problems in adolescents: mediating role of self-esteem. *Emotional and Behavioural Difficulties*, 12(4), 261-282.
- Browne, M. W., & Cudeck, R. (1993). Alternative ways of assessing model fit. In K. A. Bollen & J. S. Long (Eds.), *Testing structural equation models* (pp. 136–162). Newbury Park, CA: Sage.
- Brumariu, L. E., & Kerns, K. A. (2010). Parent–child attachment and internalizing symptoms in childhood and adolescence: A review of empirical findings and future directions. *Development and psychopathology*, 22(1), 177-203.
- Chen, J. K., Wang, Z., Wong, H., & Tang, V. M. Y. (2021). Child deprivation as a mediator of the relationships between family poverty, bullying victimization, and psychological distress. *Child Indicators Research*, 14(5), 2001-2019.
- Conger, R. D., & Donnellan, M. B. (2007). An interactionist perspective on the socioeconomic context of human development. *Annual Review of Psychology*, 58(1), 175-199.
- Conger, K. J., Rueter, M. A., & Conger, R. D. (2000). 13—The Role of Economic Pressure in the Lives of Parents and Their Adolescents: The Family Stress Model. *Negotiating adolescence in times of social change*, 201-223.
- Conger, R. D., Wallace, L. E., Sun, Y., Simons, R. L., McLoyd, V. C., & Brody, G. H. (2002). Economic pressure in African American families: a replication and extension of the family stress model. *Developmental psychology*, 38(2), 179.
- Davis-Kean, P. E. (2005). The influence of parent education and family income on child achievement: the indirect role of parental expectations and the home environment. *Journal of family psychology*, 19(2), 294.
- Doi, S., Fujiwara, T., Isumi, A., & Ochi, M. (2019). Pathway of the association between child poverty and low self-esteem: Results from a population-based study of adolescents in Japan. *Frontiers in psychology*, 10, 937.
- Furukawa, T. A., Kawakami, N., Saitoh, M., Ono, Y., Nakane, Y., Nakamura, Y., ... & Kikkawa, T. (2008). The performance of the Japanese version of the K6 and K10 in the World Mental Health Survey Japan. *International journal of methods in psychiatric research*, 17(3), 152-158.
- 古荘純一・柴田玲子・根本芳子・松寄くみ子 (2014). 子どもの QOL 尺度その理解と活用——心身の健康を評価する日本語版 KINDLR—— 医学書出版診断と治療社
- Gaertner, A. E., Fite, P. J., & Colder, C. R. (2010). Parenting and friendship quality as predictors of internalizing and externalizing symptoms in early adolescence. *Journal of child and family studies*, 19, 101-108.
- Garner, P. W., & Hinton, T. S. (2010). Emotional display rules and emotion self-regulation: Associations with bullying and victimization in community-based after school programs. *Journal*

- of community & applied social psychology*, 20(6), 480-496.
- Gorrese, A. (2016, April). Peer attachment and youth internalizing problems: A meta-analysis. In *Child & Youth Care Forum* (Vol. 45, pp. 177-204). Springer US.
- Gorrese, A., & Ruggieri, R. (2013). Peer attachment and self-esteem: A meta-analytic review. *Personality and Individual Differences*, 55(5), 559-568.
- Gottfried, A. W., Gottfried, A. E., Bathurst, K., Guerin, D. W., & Parramore, M. M. (2014). Socioeconomic status in children's development and family environment: Infancy through adolescence. In *Socioeconomic status, parenting, and child development* (pp. 189-207). Routledge.
- Ho, K. Y., Li, W. H., & Chan, S. S. (2015). The effect of poverty and income disparity on the psychological well-being of Hong Kong children. *Public Health Nursing*, 32(3), 212-221.
- Hosokawa, R., & Katsura, T. (2017). Marital relationship, parenting practices, and social skills development in preschool children. *Child and adolescent psychiatry and mental health*, 11, 1-8.
- Hu, L., & Bentler, P. M. (1995). Evaluating model fit. In 452 HU AND BENTLER R. H. Hoyle (Ed.), *Structural equation modeling: Issues, concepts, and applications* (pp. 76-99). Newbury Park, CA: Sage.
- Kessler, R. C., Andrews, G., Colpe, L. J., Hiripi, E., Mroczek, D. K., Normand, S. L., ... & Zaslavsky, A. M. (2002). Short screening scales to monitor population prevalences and trends in non-specific psychological distress. *Psychological medicine*, 32(6), 959-976.
- Khin, Y. P., Yamaoka, Y., Abe, A., & Fujiwara, T. (2024). Association of child-specific and household material deprivation with depression among elementary and middle school students in Japan. *Social psychiatry and psychiatric epidemiology*, 59(2), 329-339.
- Knies, G. (2022). Effects of income and material deprivation on children's life satisfaction: evidence from longitudinal data for England (2009–2018). *Journal of Happiness Studies*, 23(4), 1469-1492.
- Laursen, B., & Veenstra, R. (2021). Toward understanding the functions of peer influence: A summary and synthesis of recent empirical research. *Journal of Research on Adolescence*, 31(4), 889-907.
- Martin, M. J., Conger, R. D., Schofield, T. J., Dogan, S. J., Widaman, K. F., Donnellan, M. B., & Neppl, T. K. (2010). Evaluation of the interactionist model of socioeconomic status and problem behavior: A developmental cascade across generations. *Development and psychopathology*, 22(3), 695-713.
- Mayer, S. E. (1997). *What money can't buy: Family income and children's life chances*. Harvard University Press.
- 村田豊久・清水亜紀・森陽二郎・大島祥子 (1996) . 学校における子どものうつ病 : Birleson の小児期うつ病スケールからの検討 最新精神医学, 1, 131- 138
- Pinquart, M. (2017). Associations of parenting dimensions and styles with internalizing symptoms in

- children and adolescents: A meta-analysis. *Marriage & Family Review*, 53(7), 613-640.
- Pinquart, M., & Gerke, D. C. (2019). Associations of parenting styles with self-esteem in children and adolescents: A meta-analysis. *Journal of Child and Family Studies*, 28, 2017-2035.
- Ravens-Sieberer U, Bullinger M (1998). Assessing health related quality of life in chronically ill children with the German KINDL: first psychometric and content analytical results. *Quality of Life Research*. 7(5):399-407.
- Schofield, T. J., Martin, M. J., Conger, K. J., Nepl, T. M., Donnellan, M. B., & Conger, R. D. (2011). Intergenerational transmission of adaptive functioning: A test of the interactionist model of SES and human development. *Child development*, 82(1), 33-47.
- Selfhout, M. H., Branje, S. J., ter Bogt, T. F., & Meeus, W. H. (2009). The role of music preferences in early adolescents' friendship formation and stability. *Journal of adolescence*, 32(1), 95-107.
- Sentse, M., Lindenberg, S., Omvlee, A., Ormel, J., & Veenstra, R. (2010). Rejection and acceptance across contexts: Parents and peers as risks and buffers for early adolescent psychopathology. The TRAILS study. *Journal of abnormal child psychology*, 38, 119-130.
- Shiner, R. L., Masten, A. S., & Roberts, J. M. (2003). Childhood personality foreshadows adult personality and life outcomes two decades later. *Journal of personality*, 71(6), 1145-1170.
- Yeung, W. J., Linver, M. R., & Brooks-Gunn, J. (2002). How money matters for young children's development: Parental investment and family processes. *Child development*, 73(6), 1861-1879.